

令和 6 年度 第 2 回 宇部市産業振興計画推進委員会 資料

令和 6 年 1 0 月 2 2 日（火）

宇部市 商工振興課

議題

議題 1 専門部会の検討状況について

議題 2 令和 7 年度人材確保支援施策（案）について

議題 1 専門部会の検討状況について

令和6年度専門部会の概要について

3

1.専門部会 設置目的	中小企業の経営課題等で、産業振興計画推進委員会で決定したテーマについて、市内中小企業者を取りまく現状などを整理し、審議を行う。 経営課題に対する課題解決となるような市の施策立案へつなげる。				
2.専門部会 メンバー	属性		所属		
	中小企業 支援関係者	支援機関	山口県中小企業診断協会		
		金融機関	西中国信用金庫		
		商工団体	宇部商工会議所		
	くすのき商工会				
	企業団体 関係者	中小企業 団体	山口県南中小企業経営者協会		
			山口県中小企業団体中央会		
			山口県中小企業家同友会		
			宇部観光コンベンション協会		
	雇用支援 関係者	雇用関係	ハローワーク宇部		
			学校法人YIC学院		
3.テーマ	人材確保について (離職防止、人材育成について/多様な人材確保手段について)				
4. 実施状況	第1回（8月）	第2回（9月）	第3回（10月）		
	現状と課題の洗い出し	施策たたき台作成	最終案とりまとめ		

専門部会の検討状況について

4

意見まとめ		施策	
個別テーマ	課題	事業概要	具体的な施策案
離職防止	経営者が自社の現状を知る必要がある	職場環境の改善に新たに取り組む企業向けのセミナー、研修等を行う企業の支援を行う	職場環境改善事業（既存）
人材育成	若年層等の職場定着に向けた取組を行う必要がある	従業員に対するリスキリングを支援する	リスキリング支援事業（既存）

専門部会の検討状況について

5

意見まとめ		施策	
個別テーマ	課題	事業概要	具体的な施策案
採用全般	企業のPRが重要だが、人手不足などで対応ができない	求職者向けに、企業情報の発信に取り組む企業を支援する	人材確保支援事業（既存）
		採用戦略や戦略に基づく行動の必要性について企業が知り、取り組むきっかけをつくる	企業情報発信事業（既存）
採用全般	採用戦略や戦略に基づく行動の必要性について企業が知り、取り組むきっかけをつくる	採用戦略セミナー（既存）	
新卒採用	学生/保護者/関係者に対して直接企業の魅力を伝える	専門的知識を持った生徒の職場見学、インターンシップを実施する	地元定着促進事業
多様な人材確保	現場における副業の活用は、雇用管理などハードルが高い	当該人材を活用して、経営課題や事業転換に向けた課題解決に取り組む事業者の伴走支援を行う	副業人材活用促進事業

専門部会の検討状況について

6

意見まとめ		施策
個別テーマ	課題	具体的な施策案
その他	・働き方改革や賃上げで被っている負担に耐える企業力をつける支援が必要	働き方改革推進
	・市内企業の賃上げに向けた取組が求められる中で、賃上助成制度などの活用を促進するため、関係機関で連携した取組が必要 ・単なる賃上げではなく、経営方針・経営戦略などと併せて整備する必要がある ・セミナー等による事例だけでなく、企業への個別伴走支援が有効	賃上げ支援
	・労働者側が望む職場環境を把握する必要性がある	労働者ニーズ調査事業

◎：実施
○：検討
△：今後に向けて研究
―：既存事業で実施

専門部会からの施策提言

- ・既存事業については、これまでの部会の意見を基に、事務局で施策の見直し・拡充を行う予定
- ・新規事業のうち、副業人材活用促進／中小企業等景況調査については、これまでの御意見を基に、事務局で施策の立案を引き続き検討
- ・『地元定着促進事業』について、推進委員会で議論を予定

新規／既存事業	事業名	今後の方針案	
既存の取組 (個別テーマ) 離職防止、人材育成 採用全般	職場環境改善事業	―	既存事業を活用して実施 ただし、必要に応じて 事務局にて、既存事業の見直しや、内容の拡充を今後検討する
	リスキリング支援事業	―	
	人材確保支援事業	―	
	企業情報発信事業	―	
	採用戦略セミナー	―	
新規の取組 (個別テーマ) 新規採用、 多様な人材確保 その他	副業人材活用促進事業	△	ニーズを踏まえて、事業概要や進め方を事務局で今後研究していく
	働き方改革推進/賃上げ支援	△	
	地元定着促進事業	◎	新規事業として立案
	中小企業等景況調査事業	○	関係団体等の既存調査の活用可否を確認しながら、実施を検討し、予算化を目指す
	労働者ニーズ調査事業	○	

議題 2 令和 7 年度人材確保支援施策（案）について

令和7年度 人材確保施策（地元定着促進事業） 案

9

事業名	ありたい姿・目的	課題	打ち手	事業概要	具体案
地元定着促進事業	若者の地元就職意識の醸成による市内定着を促進する	学生の求める企業情報はインターネット上に掲載する必要がある	企業自らの情報発信を支援	企業情報発信の取組に必要な経費を支援	企業が行う情報発信に必要な経費の1/2を補助金交付
			学生の求める市内企業情報を一元化	学生との共創によるポータルサイト改修	学生との意見交換を行い、うべ企業情報ナビ改修へ反映
		働くことの意義や職場の現状が分からず、入社後のミスマッチにつながる	インターンシップや応募前見学等で、企業への接点を増やす	職場見学の際の移動経費を市で負担	高校生の職場見学に必要なバス借り上げ料を負担
				学生向けインターンシップの企画／募集／実施、受入企業への支援	学生向けインターンシップの企画から実施までを民間企業へ委託
		企業単独での採用に向けた取組は限界あり	地域の金融機関、支援機関、業界団体、民間企業等で連携した地元定着に向けた取組	支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で企業の人材確保等の取組を面的に支援する	企業の人材確保に向けた手法の検討及び地域の関係者との連携体制構築を民間企業と構築

地元定着促進事業（案）で見込まれる成果ロジックモデル

10

インプット	アウトプット [結果]	アウトカム [成果]		
	KPI	直接	中間	最終 (KGI)
・企業情報発信の取組に必要な経費を支援 ・学生の求める情報一元化	・企業による情報発信回数 ・学生が企業情報を受け取る回数	(学生) ・市内企業情報の閲覧増加	(学生) ・市内企業への就職意欲増加	(学生) ・市内就職割合の増加
・学生の職場見学に係る支援 ・インターンシップの活性化や受け入れ企業支援	・職場見学参加学生数 ・インターンシップ参加学生数			
・人材確保に関する支援体制の構築	・体制への参画団体数	(企業) ・学生ニーズや自社の職場環境振り返りなどのフィードバック	(企業) ・情報発信手法や職場環境の見直し／改善	(企業) ・学生の採用に成功した企業数の増加

委員の皆様から御意見いただきたいこと

人材確保施策（地元定着促進事業）案に対する意見

御意見いただく際の委員の皆様の視点例

・事務局案に対してさらに検討を要すべき事項について

・広く市内企業に波及させるために効果的な手法について

・地域等で連携する必要性、効果的な手法や、推進役について

・ロジックモデルに対する御意見